



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月13日

上場会社名 日本タングステン株式会社 上場取引所 東・福
コード番号 6998 URL <https://www.nittan.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 後藤 信志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名) 原口 寿 (TEL) (092)415-5500
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	6,309	11.3	397	37.2	523	14.3	354	△1.9
2024年3月期中間期	5,669	△14.2	289	△52.0	457	△39.5	361	△30.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 308百万円(△51.3%) 2024年3月期中間期 633百万円(△2.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	73.21	73.03
2024年3月期中間期	74.71	74.52

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	17,558	12,308	70.0
2024年3月期	17,137	12,113	70.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 12,298百万円 2024年3月期 12,103百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	50.00	—	25.00	—
2025年3月期	—	25.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の第2四半期末は分割前、2024年3月期の期末は分割後の金額を記載しております。年間配当金については株式分割の実施により単純合計出来ないため表示しておりません。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	4.7	520	9.2	800	1.8	560	6.2	115.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	5,155,520株	2024年3月期	5,155,520株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	305,637株	2024年3月期	311,784株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	4,846,780株	2024年3月期中間期	4,840,340株

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における経済環境は、企業の設備投資が堅調であり、雇用・所得環境の改善により個人消費が増加したこと等から、国内の景気は持ち直しの動きがみられる中で推移しました。世界経済も底堅く推移しているものの、不安定な国際情勢、物価上昇、さらには金融政策をめぐる不確実性の高まり等により、先行きは依然として不透明な状況が継続する中で推移しております。

当社グループがターゲットとする市場におきましては、半導体・電子部品市場が、生成AIの普及によるサーバー需要の増加等により回復傾向で推移し、衛生用品機器・医療用部品市場においても、需要の高まりを背景に好調に推移しました。また、産業用機器・部品市場は企業の設備投資が回復傾向で推移していること等により、堅調に推移しました。一方、自動車部品市場は、北米及び中国向けの需要減少が影響し、低調に推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループの業績は、注力商品であるハードディスクドライブ(HDD)用磁気ヘッド基板や、NTダイカッターが回復傾向にある中で、期初に設定した業績見込みを上回りながら推移し、2024年9月26日付で当第2四半期(累計)連結業績予想数値を上方に修正いたしました。「日本タングステングループ2024中期経営計画」の目標指標の達成は厳しいところではありますが、新商品の積極的なPR活動や顧客からのフィードバックに基づく機能面の改善に取り組んでおり、既存商品においても、シェア拡大に向けた顧客への新たな提案や、生産体制の強化に取り組んでおります。

上記の結果、当社グループの売上高は、前年同期比11.3%増の63億9百万円となりました。

損益面では、海外連結子会社の業績が低迷したものの、注力商品を中心に売上高が増加したことによる操業度の改善等により、営業利益は、前年同期比37.2%増の3億9千7百万円となりました。経常利益は、関連会社の持分法による投資利益が減少したことや、円高進行による為替差損を計上したこと等により営業外損益が悪化したものの、営業利益が増加したことにより、前年同期比14.3%増の5億2千3百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に特別利益を計上したこと等により、前年同期比1.9%減の3億5千4百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別の金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業損益は全社費用等調整前の金額であります。

【機械部品事業】

■半導体・電子部品市場

情報機器関連のHDD用磁気ヘッド基板は、データセンター等で使用される大容量HDDの需要が、当連結会計年度第1四半期の回復傾向が継続していること等により、増収となりました。

■衛生用品機器・医療用部品市場

おむつなどの衛生用品製造設備の部品であるNTダイカッターは、新材料の投入や新構造のロータリーカッターユニットによる販売促進に取り組んだ結果、中国市場停滞の影響はあるものの他地域の需要が好調に推移していること等により、増収となりました。

■産業用機器・部品市場

二軸混錬押出機用の金属部品が、前連結会計年度下期から当連結会計年度第1四半期にかけて、まとまった受注を獲得したこと等により、増収となりました。一方で、製鉄所向けの耐摩耗部材は、安定した需要の中で推移しているものの、特に前年同期に需要が集中していたこと等により、減収となりました。

この結果、機械部品事業の売上高は前年同期比16.5%増の37億2千1百万円となり、営業利益は、同50.0%増の4億8千3百万円となりました。

【電機部品事業】

■自動車部品市場

EVリレー用接点は、前連結会計年度後半の落ち込みから回復傾向にあるものの、北米向けでは一部のエンドユーザーの自動車減産の影響等により、減収となりました。また、電装部品溶接用の抵抗溶接用電極は、中国向けで顧客の需要が減少したことにより、減収となりました。

■産業用機器・部品市場

産業用設備向けのブレーカー用電気接点は、在庫調整の解消が進んでおり増収となりました。

■衛生用品機器・医療用部品市場

医療関連部材のカテーテル用タングステンワイヤー製品は、北米地域向けで新規顧客を獲得するなど好調に推移し、また、東南アジア地域向けも、在庫調整が解消したことで堅調に推移し、増収となりました。

この結果、電機部品事業の売上高は前年同期比4.7%増の26億7百万円となりましたが、営業利益は注力商品が減少したことや、中国市場での低迷もあり、同13.5%減の2億1千7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ4億2千万円増加の175億5千8百万円となりました。これは主に棚卸資産及び有形固定資産が増加したことによるものであります。負債は、2億2千5百万円増加し、52億5千万円となりました。これは仕入債務が減少したものの、賞与引当金及び設備関係未払金が増加したことによるものであります。純資産は、1億9千5百万円増加し、123億8百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して、3千8百万円増加し、35億1千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は5億5千5百万円となり、前年同期と比較して5億1千1百万円の収入増となりました。これは主に売上債権の増減額及び賞与引当金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は3億6千7百万円となり、前年同期と比較して1千3百万円の支出減となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が減少したものの、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は1億3千万円となり、前年同期と比較して3千2百万円の支出減となりました。これは主に配当金の支払が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、企業の設備投資の拡大や個人消費が増加したこと等により、日本経済は緩やかな回復傾向にあります。地政学リスクの高まり等による物価高への影響や中国等の海外経済の減速の懸念もあり、先行きは依然として不透明な中で推移するものと思われま

す。当社グループがターゲットとする市場におきましては、半導体・電子部品市場ではハードディスク(HDD)用磁気ヘッド基板(機械部品事業)が好調を継続すると見込んでおります。衛生用品機器・医療用部品市場では医療関連部材のカテーテル用タングステンワイヤー製品(電機部品事業)が堅調に推移すると見込んでいるものの、NTダイカッター(機械部品事業)が当連結会計年度下期は受注品の納期の谷間もあり、上期業績より弱含みで推移すると見込んでおります。また、産業用機器・部品市場では、二軸混錬押出機用の金属部品(機械部品事業)の需要が一服すると見込んでおり、当連結会計年度下期の業績は、上期業績より勢いを欠く中で推移するものと見込んでおります。

2025年3月期通期の連結及び個別業績予想においては、上期業績が予想より上振れで推移したものの、下期業績は勢いを欠くことから、通期見通しは概ね期初に想定した範囲内で推移すると見込んでおり、2024年5月9日に公表した予想値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,496	3,540
受取手形及び売掛金	2,876	2,986
電子記録債権	1,393	1,343
契約資産	49	78
商品及び製品	387	297
仕掛品	1,070	1,139
原材料及び貯蔵品	455	693
その他	300	157
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	10,026	10,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,664	1,774
機械装置及び運搬具(純額)	965	1,370
工具、器具及び備品(純額)	78	101
土地	292	292
リース資産(純額)	61	52
建設仮勘定	372	105
有形固定資産合計	3,435	3,696
無形固定資産		
投資その他の資産	10	8
投資その他の資産		
投資有価証券	1,620	1,581
賃貸不動産(純額)	1,205	1,171
退職給付に係る資産	774	798
その他	71	72
貸倒引当金	△7	△4
投資その他の資産合計	3,664	3,619
固定資産合計	7,110	7,324
資産合計	17,137	17,558

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	844	692
電子記録債務	118	104
短期借入金	2,430	2,430
リース債務	21	20
未払法人税等	83	162
契約負債	35	57
賞与引当金	363	487
役員賞与引当金	36	14
製品保証引当金	21	23
設備関係未払金	144	357
その他	447	430
流動負債合計	4,545	4,780
固定負債		
リース債務	52	42
繰延税金負債	205	205
資産除去債務	39	39
その他	181	182
固定負債合計	478	469
負債合計	5,024	5,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,230	2,232
利益剰余金	6,800	7,034
自己株式	△314	△308
株主資本合計	11,225	11,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	465	422
為替換算調整勘定	325	338
退職給付に係る調整累計額	87	69
その他の包括利益累計額合計	877	831
新株予約権	10	10
純資産合計	12,113	12,308
負債純資産合計	17,137	17,558

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	5,669	6,309
売上原価	4,316	4,790
売上総利益	1,353	1,519
販売費及び一般管理費	1,063	1,122
営業利益	289	397
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	14
持分法による投資利益	43	13
不動産賃貸料	131	136
為替差益	36	—
その他	69	87
営業外収益合計	292	252
営業外費用		
支払利息	7	9
不動産賃貸原価	77	79
為替差損	—	18
その他	38	18
営業外費用合計	124	126
経常利益	457	523
特別利益		
固定資産売却益	43	—
投資有価証券売却益	9	—
特別利益合計	53	—
税金等調整前中間純利益	511	523
法人税、住民税及び事業税	122	141
法人税等調整額	27	27
法人税等合計	149	168
中間純利益	361	354
親会社株主に帰属する中間純利益	361	354

中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	361	354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149	△42
為替換算調整勘定	67	△28
退職給付に係る調整額	7	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	46	39
その他の包括利益合計	271	△46
中間包括利益	633	308
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	633	308

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	511	523
減価償却費	277	292
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	124
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△38	△21
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△0	1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△20	△24
受取利息及び受取配当金	△11	△14
支払利息	7	9
固定資産除売却損益(△は益)	△43	—
持分法による投資損益(△は益)	△43	△13
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	—
売上債権の増減額(△は増加)	△322	△101
棚卸資産の増減額(△は増加)	△29	△218
仕入債務の増減額(△は減少)	△261	△165
その他	82	111
小計	85	500
利息及び配当金の受取額	58	45
利息の支払額	△7	△9
法人税等の支払額	△92	△68
法人税等の還付額	—	87
営業活動によるキャッシュ・フロー	43	555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△430	△355
有形固定資産の売却による収入	43	—
貸付けによる支出	△2	△1
投資有価証券の売却による収入	11	—
その他	△4	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△381	△367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△144	△119
リース債務の返済による支出	△17	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162	△130
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△456	38
現金及び現金同等物の期首残高	4,513	3,479
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,056	3,518

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機械部品事業	電機部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,177	2,492	5,669	—	5,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	—	18	△18	—
計	3,195	2,492	5,687	△18	5,669
セグメント利益	322	251	573	△284	289

(注) 1 セグメント利益の調整額△284百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△279百万円)であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機械部品事業	電機部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,702	2,607	6,309	—	6,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	—	19	△19	—
計	3,721	2,607	6,329	△19	6,309
セグメント利益	483	217	700	△303	397

(注) 1 セグメント利益の調整額△303百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△293百万円)であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。